事例No.	1793
公表年度	R4
団体の属性	複数団体
団体名	北海道岩内町　・共和町

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	包括委託

事例内容・タイトル

下水道終末処理場における包括的民間委託の導入

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【北海道岩内町、共和町】
下水道終末処理場における包括的民間委託の導入

包括委託 **下水道事業**

北海道岩内郡岩内町上下水道部施設課

● 取組の概要

民間事業者の技術力や創意工夫を活用して効率的な維持管理と、環境負荷の低減及び施設整備の機能保全を図るため、終末処理場において包括的民間委託を導入した。

◆総事業費　委託料 374,688千円（平成28～令和2年度）

◆背景

- 平成17年3月の供用開始以来、仕様書発注方式によって運転管理のみを民間事業者に委託してきたが、技術職員が減少していく中で、今後も施設の安定的な運転を持続していくために、合理化・高度化に向けた維持管理が求められていた。
- この課題を解決するため、民間側の実務能力・ノウハウを活用した包括的民間委託を導入し、下水道事業のサービス確保を目指した。

◆具体的内容

- 創意工夫が発揮できる発注内容とするため、従来の運転管理に加えて薬品・電力・燃料等のユーティリティ管理や修繕の一部も業務に含めた委託レベル2.5の発注とした。
- 事務処理の縮減や委託費の平準化を図るため、5年間の複数年契約とした。

◆効果

- 民間事業者が独自で技術開発した省エネ装置を水処理に導入し、電気料が大幅に削減された（5年間で▲約17,800千円）。
- 包括委託により、薬品・電力・燃料等のユーティリティ発注調達や、修繕発注による労務費が縮減された。
- 民間の創意工夫、スケールメリット（調達の柔軟化、大口あるいはまとめ発注による調達費の抑制、品質の適正化、節約等）によってコストが縮減された。

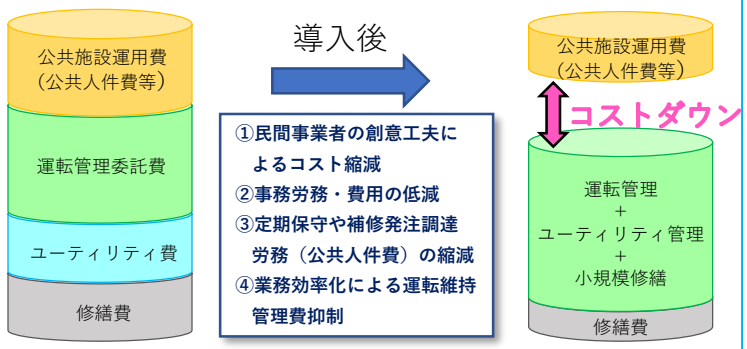
● 取組のポイント

- 技術職員が少ない自治体や熟練技術職員の減少する自治体においても、業務品質を確保しつつ事務負担量を軽減し、安定的な運営・技術力が確保できる。
- 人口減少に伴う厳しい財政状況の中でも、事業運営の財政負担を軽減できる。
- 複数年契約により、民間事業者においても事業や雇用の安定化が図られる。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　11,658 人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　71.41km²（令和4年1月1日時点）
- 処理区域内人口　8,239人（令和3年度決算）

包括的民間委託のイメージ



● 取組のスケジュール

- 平成27年3月に委託手法の検討を開始し、平成28年4月に契約締結。
- 平成28年4月から包括委託による業務開始。

● 今後の展望

- 施設管理のノウハウが蓄積されにくくなるため、町職員の技術力低下とならないよう、官と民でより良きパートナーシップの構築を目指す。
- コスト縮減効果のみではなく、環境負荷の低減、省エネ化及び施設の長寿命化等、総合的な下水道管理の観点から適切に委託内容を評価していく。